手稲渓仁会 こども救命センター

急性期から在宅まで シームレスな医療

手稲区の手稲渓仁会病院（田中繁道理事長、古田康院長・670床）は、救命救急センターを備え、ドクターヘリ基地病院として地域の急性期医療を担う一方、小児科では以前から小児救急医療に加えて小児循環器診療、小児心臓血管外科手術などの高度医療を提供している。2014年には全道初の小児集中治療科を設置。道内各地から小児重症患者を積極的に受け入れ、21年度からは「こども救命センター」として活動している。

同センターは南雲淳小児科主任部長（専門＝小児救急、小児循環器診療）がセンター長を務め、専属医師として田村卓也小児科副部長（専門＝小児救急、小児集中治療）、和田宗一郎小児科主任医長（専門＝小児集中治療、日本救急医学会専門医）、荻原重俊小児救急医学会代議員、PALSインストラクタ（専門医、日本集中治療医学会専門医、日本麻酔科学会認定医、PALSインストラクター）の計4人を配置。さらに看護師、薬剤師、リハビリスタッフ、チャイルドライフスペシャリスト（CLS）など多職種が、必要に応じて治療に参加している。

同病院では、24時間365日、小児科医が院内に常駐しており、一般小児診療が必要な場合にはいつでも迅速な診療が可能な体制となっている。さらにセンター専属医師が当番制で待機しており、より重篤な小児救急患者の診療に当たっている。

小児集中治療では、呼吸不全や循環不全、中枢神経障害、多発外傷、周術期管理など全身管理を要する小児が診療対象としており、人工呼吸管理や体外循環、血液濾過透析、体温管理、持続脳波モニタリングなどを行っている。

心臓血管外科、一般外科、脳神経外科などの各科とも連携し、搬送から初期診療、集中治療、集中治療後のリハビリ、在宅移行支援まで幅広くシームレスで行う体制を整え、「重症小児症例の後遺症なき救命」を目指している。

患者自身が治療上の重要な選択を決定できないケースが多いことから、円滑な意思決定をサポート。治療上のさまざまな倫理的課題に対しては、多職種カンファレンス、倫理カンファレンスを開催し、年齢や家族背景を考慮して急性期リハビリ、栄養管理、終末期ケアを提供している。

同センターが札幌市内で小児集中治療を行っている施設にアンケート調査を行ったところ、他の2施設は術後管理が大半を占めた一方、同センターは術後管理以外の患者がほとんどで、和田主任医長は「当院は、非術後患者の重要な受け入れ施設として、途切れのない包括的な救命医療を展開している点で、重要な役割を担っている」と説明する。

◆

患者の受け入れ数は20年は新型コロナウイルス感染症の流行による影響で受け入れ数は減少。21年は再び増加に転じ、年間50人程度の患者を受け入れた。

患者搬送元地域（図）は、道央圏内が最多で、釧路、函館、帯広、浦河など遠距離からの受け入れもある。長距離搬送は、専用救急搬送車両のほか、ドクターヘリ、防災ヘリ、メディカルウィングなどさまざまな手段を活用している。

地方で重症小児患者が出た場合、同センターまで搬送するのに地域の貴重な人材を割くことになり、時にはその地域の医療に影響してしまう可能性もある。

そこで、ICUや病棟看護師、臨床工学技士らで小児重症症例の搬送チームを結成。全道を対象に小児専用救急搬送車両を使ってチームが地域に出向き、同病院へ救急搬送している。

22年には、小児重症患者の搬送も対応可能な専用搬送車を導入。車内各所を独自改修した特別車で、エクモ装着患者の搬送も安全にできるほか、医師が処置しやすいようさまざまな工夫を行っている。

地域の医療機関等から患者受け入れの依頼が来た時点から同センターの専門スタッフが初期管理には、小児救急を専門とする後進の育成が重要となる。初期研修医向けの急車やヘリコプターなどの緊急航空機の手配を実施。状況によっては搬送前の段階から治療に直結した管理を開始し、搬送チームによる迎え搬送、搬送後の速やかな集中治療につなげている。

◆

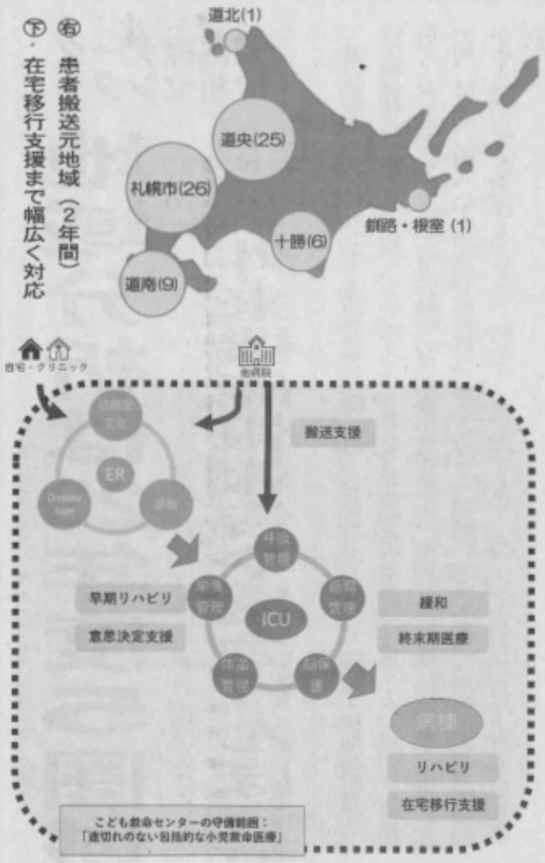
同センターでは、幅広い疾患の小児重症患者に24時間対応しているが、この体制を維持していくには、小児救急を専門とする後進の育成が重要となる。初期研修医向けのほか、専攻医向けの教育プログラムを実施。小児救急・集中治療の研鑽の希望がある医師に対しては、出身大を問わず受け入れている。看護師やコメディカルスタッフについては、多くのスタッフが関われるよう研修会などを開催して、学ぶ機会をつくっている。

小児の救命医療は、1施設だけで完結するものではない。そこで市内の小児集中治療施設で「北海道小児救急・集中治療ネットワーク」を設立。同センターがネットワークの構築から運営までを担い、搬送先の選定に難渋する患者が発生した際に、施設間で患者情報を共有し受け入れ先を迅速に決定できるようになった。

各施設の診療状況をまとめ、道内の小児集中治療体制を評価・検討しているほか、定期的に研究会を開催して、道内各地の小児診療に携わるスタッフと症例を共有し、小児医療の質の向上を図っている。

荻原主任医長は「札幌市内については、小児救急やそのほかの専門医療が複数の施設に散らばっており、全ての機能を集約した施設が無いのが課題」と話す。

また、医療者、一般人も含め、どういった施設が小児救急医療のどの機能を担っているのか、知られていない部分が多いことも課題として、啓発の必要性を指摘する。



㊨ 患者搬送元地域（2年間）
㊦ 在宅移行支援まで幅広く対応

新たに導入した専用搬送車は、医師が処置しやすいようさまざまな工夫を実施

かかりつけ医との ホットライン開設

8月に市内で 移転開業

北大病院からも「帰ってきた」

左から木村町長、「落陽の放牧」（1967年、F30号）、「春のニセコ」（1969年、F15号）、道美術協会

院内の木田金次郎作品を 地元美術館に寄贈